

広島市の「中国新聞」



被爆体験 次世代に

中国新聞（広島市）は被爆体験を継承して平和の大切さを考えようと、地元小中高生のジュニアライターと被爆者や核兵器問題などを取材し、紙面やウェブサイトで発信している。ジュニアライターから同社の記者も誕生した。【1面参照】



テレビ電話でインドの中学生と意見を交わすジュニアライター。3日、広島市の中国新聞社

原爆で社員の3分の1の14人が亡くなった中国新聞は2008年に被爆者や核兵器、平和問題を担当する「ヒロシマ平和メディアセンター」を編集局に設置。センター長（部長級）のほか、30代〜40代の記者4人が取材に当たっている。

センターの大きな役割の一つがジュニアライターの支援だ。ジュニアライターは被爆者や平和への思いを次世代につなぐと07年に活動開始。これまでに広島県内の小学生から高校生までの約120人が参加した。

現在は小6〜高3の49人が活動。放課後や土、日曜を中心にセンターの記者と一緒に被爆者宅や平和学習の催事など県内各地に赴いて取材し、年間約100本の記事を紙面に掲載している。

センターの記者やジュニアライターの記事はウェブでも発信。核保有国の人々に読んでほしいという願いから英語、フランス語、中国語、ロシア語の4カ国語に訳している。

3日午後、編集局の一角に

あるセンターに中1〜高2のジュニアライター7人が集まった。テレビ電話を使ってインド・ニューデリーの中学生50人と原爆や平和について意見交換するためだ。

ジュニアライターの1人が「インドは核兵器を所有しています。どう思いますか」と質問をすると、「持っただけは絶対だめ。事故で爆発するかもしれない。自殺行為だ」と答えが返ってきた。ジュニアライター3年目の高校2年、岩田壮君は「自分の記事で核兵器が二度と使われないうちに訴えていきたい」と話す。

センターの二井理江記者（45）は「取材を通して子どもたちが成長するのが分かる。原爆や平和に関する自分なりの考えを持ってほしい」と目を細めた。

同社尾道支局の新山京子記者（25）は高2の時、ジュニアライターに参加して記者を志した。この夏は尾道市の因島空襲の連載を担当した。「将来は社内の原爆報道の中核を担えるようになりたい」と語った。（西島宏美）